

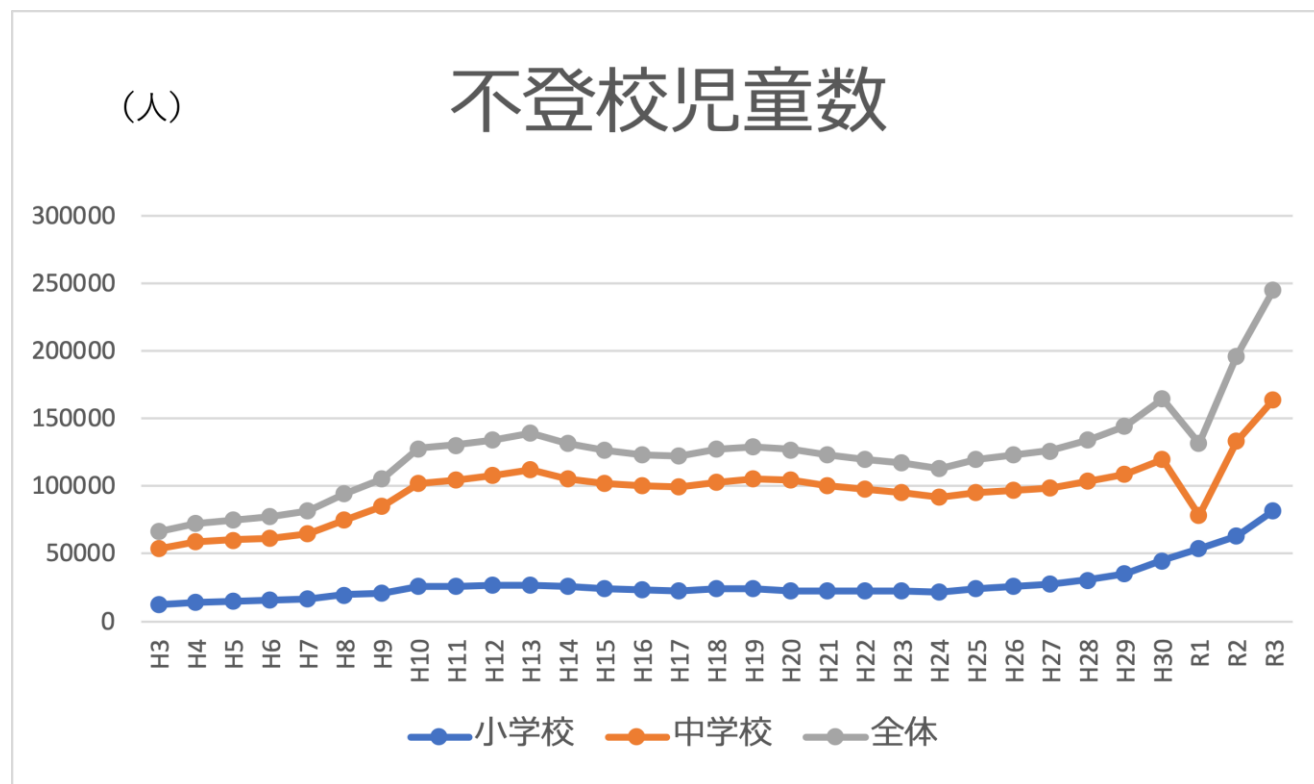
すべての子供たちに
豊かな未来を！



By No One Behind

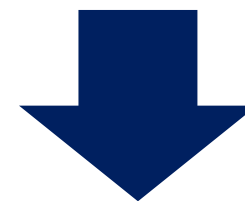
はじめに

近年、全国的な不登校の急激な増加



文部科学省統計より作成

2016年 144031人

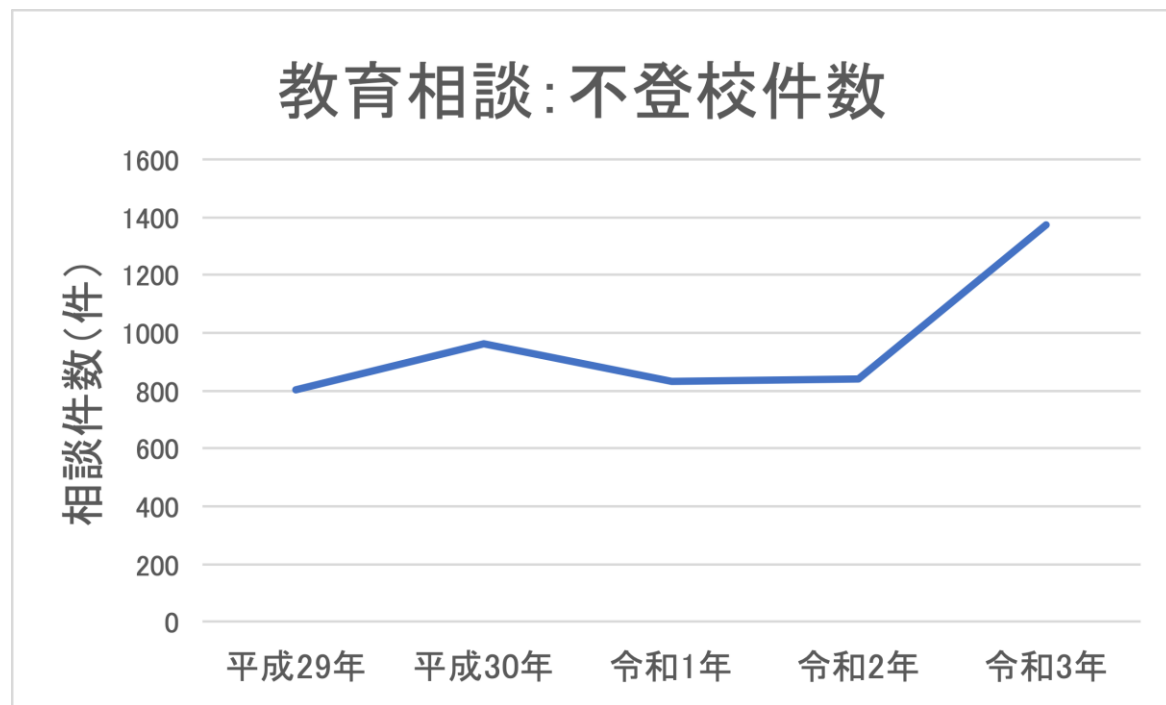


2021年 244940人

約1.7倍

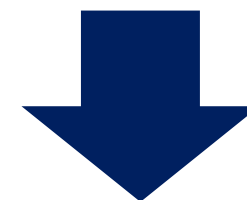
はじめに

豊中市でも、不登校に関する教育相談が増加



豊中市統計より作成

平成29年 805件



令和3年 1367件

不登校問題はより深刻に

はじめに

不登校児童生徒の新たな選択肢

フリースクール

運営 民間 特色 多様な形の学び

全国の施設数: 319

義務教育課程の在籍者数: 4200人(文部科学省2015)



はじめに

実例

自由な学校こころこ

- ・子供がやりたいことを決めて学ぶ
- ・集団活動に慣れて学校に戻る子も



フリースクールは子供たちの1つの居場所
教育機会の確保にもつながる

不登校支援において重要な役割を果たしている

豊中市の不登校施策

4段階の予防策

1次予防
(未然防止)

2次予防
(早期発見・対応)

3次予防
(学校外へのつながり)

4次予防
(支援の連携)

豊中市の不登校施策

3次予防

- 不登校特例校
- 創造活動(いぶき)
- ICTの活用
- フリースクールとの連携



豊中市が現在
注力している

具体的な施策が
明示されていない

問題点 市の不登校施策

3次 豊中市の政策は公的なものが中心

- ・不登校特例校
- ・創造活動(いぶき)

豊中市が現在注力している

- ・公的な支援だけでは対応できない可能性
- ・民間の支援を受けている子どもたちへの関与不足
 - ・民間のリソースを活用できていない

4 質の高い教育をみんなに

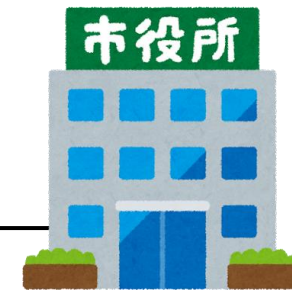


理想状態

公だけでなく様々なステークホルダーが連携を図ること
で、不登校児童生徒に多様な選択肢を提供し、また
包括的な不登校支援を行えるようになる。そしてより
多くの子どもたちが社会において自立的に生きる基礎
を培い、豊かな人生を送ることができるようになる。



政策の柱



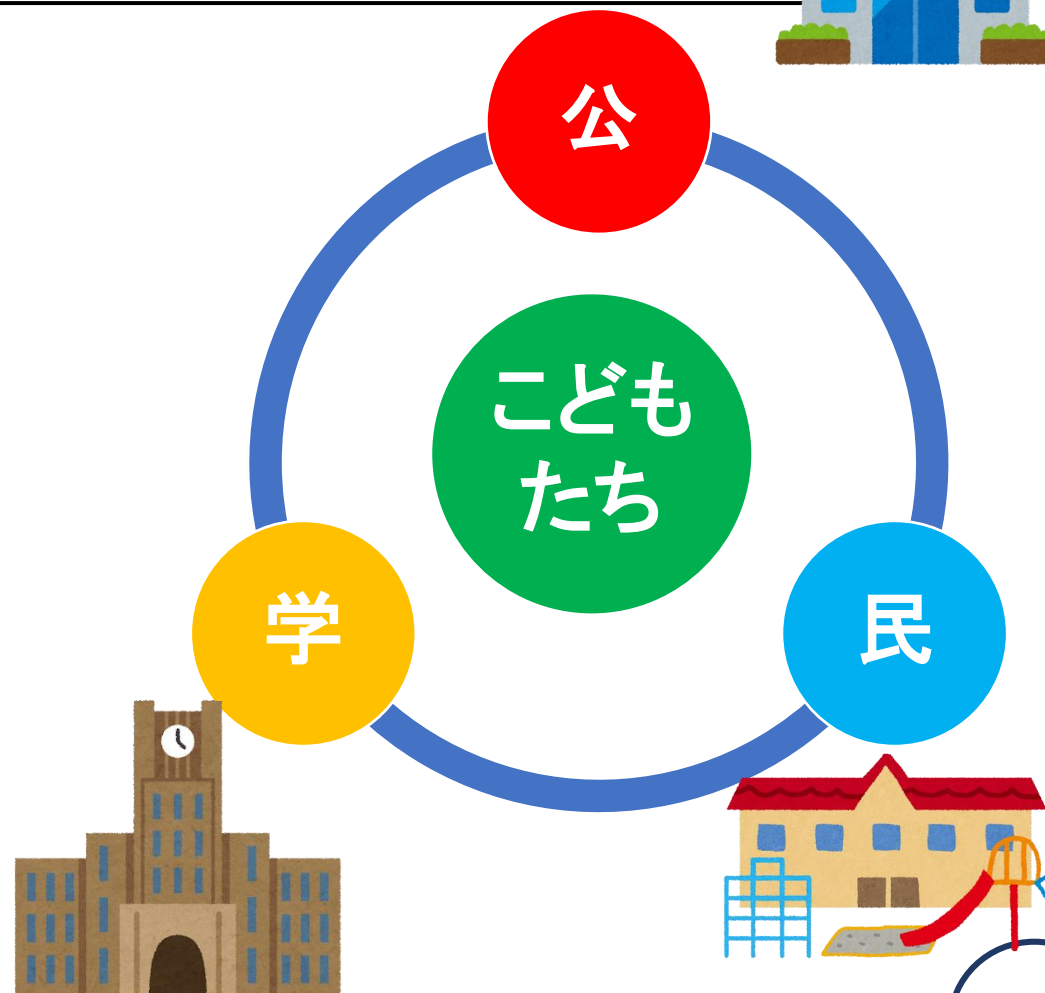
公民学連携

公：豊中市、小中学校など

民：フリースクールなど

学：大学

包括的な不登校支援へ



2つの解決策

1. 公民学連携協議会の設置

公：豊中市、小中学校など

2. 公民学共同広報

民：大学

情報共有・発信に着目

包括的な公民学連携



1. 公民学連携協議会の設置

参加者

豊中市、フリースクール、学識者、心理士、PTA、
その他不登校支援関係者

目的

- ・公民学それぞれの知見を共有する
→不登校施策へ反映する
- ・不登校支援関係者をつなぐ
→連携の機運を高める



2. 公民学共同広報

目的

不登校児童・生徒へ様々な選択肢を知ってもらう

対象

不登校児童・生徒、その保護者、学校現場



2. 公民学共同広報

具体案

① 公民共同フリースクール見学会

→ 多様な選択肢の提示へ

公民の相互理解を促進する



② 豊中不登校支援パンフレット作製

→ 不登校支援を行う機関を認知してもらう



参考文献

- 文部科学省(2022)「令和3年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」
[https://www.mext.go.jp/content/20211006-mxt_jidou02-000018318_03.pdf]
- 豊中市(2023)「令和4年豊中市統計書」
[https://www.city.toyonaka.osaka.jp/joho/toukei_joho/toukeisho/tokei/4_toukeisyo.html#cmsA0DE8]
- 神奈川県(2023)「フリースクール等の紹介」[<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/v3p/hutoukou/huri-suku-ru.html>]
- 京都市(2021)「京都市児童生徒登校支援連携会議」
[<https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai/kyoiku/0000277394.html>]
- 文部科学省(2017)「不登校児童生徒による学校以外の場での学習等に対する支援の充実～個々の児童生徒の状況に応じた環境づくり～」
- 喜多 明人(2016)「普通教育機会確保法の成立と多様な学びのこれから」 教育機会確保法成立これからのことを話そう
[https://freeschoolnetwork.jp/wptest/wpcontent/uploads/2017/01/20161224_siryoku01.pdf]
- 文部科学省(2015)「小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の団体・施設に関する調査」[https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tyousa/_icsFiles/afieldfile/2015/08/05/1360614_02.pdf]

ご清聴ありがとうございました

